

アンケート調査の概要

1. アンケート調査の目的

- 東日本大震災により国のエネルギー政策の転換が予想されるなか、原子力発電に依存しない社会を目指し、省エネルギーの推進や代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの普及を進める必要があります。また、ライフスタイルを見直し、新しい生活の在り方についても再構築することが求められています。こうしたことから、市民や事業者の省エネルギーや再生可能エネルギー導入についての意識を把握することにより、市のエネルギー分野における施策に反映することを目的とします。
- 本紙は単純推計のみを行った速報版です。今後、詳細に検討した資料を作成・公表する予定です。

2. 対象者及びサンプル数

- アンケート対象者は、民間のデータベースにより、札幌市内の 600 事業所を無作為に抽出しました。また、温室効果ガスを相当程度多く排出する（事業所のエネルギー使用量合計が 1,500kL/年以上）札幌市内大規模事業者 100 事業所を抽出しました。

3. 調査方法

- アンケート調査は、アンケート調査票を回答者に郵便にて送付する郵送法により実施しました。回答者には、質問に対する回答を回答用紙に直接記入していただき、回答用紙を委託先に返信していただいています。

4. 実施時期

- アンケート調査の実施時期は、平成 23 年 11 月 11 日に発送し、同月 30 日を締め切りとしました。

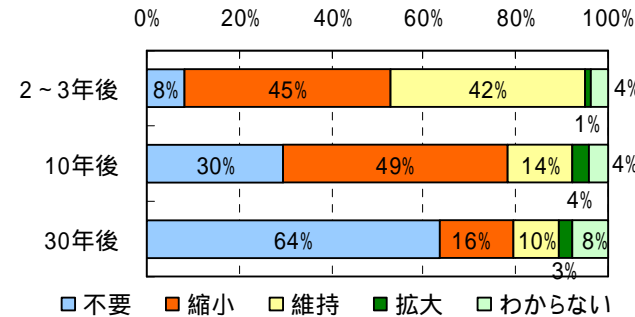
事業者アンケート調査結果の概要(1)

有効回答数: 176 サンプル

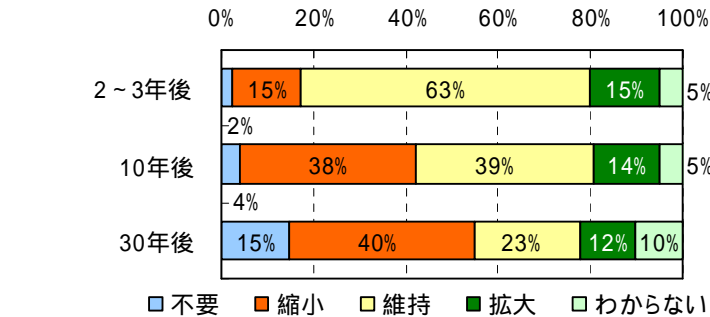
1. これからの電力供給のあり方について

〔今後の電力供給のあり方〕

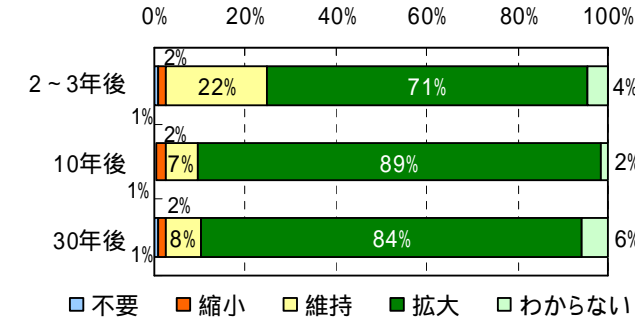
原子力発電の今後のあり方



化石燃料による発電の今後のあり方

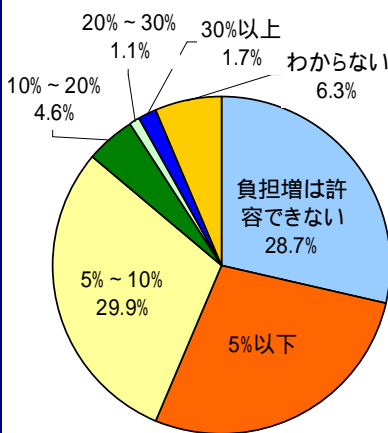


再生可能エネルギーによる発電の今後のあり方



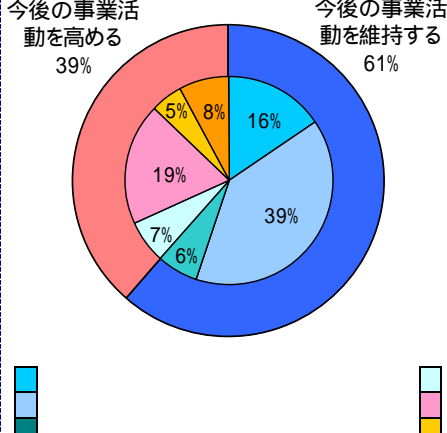
- 原子力発電は、今後、「不要」「縮小」の割合が高くなっています。
- 化石燃料による発電は、2~3 年後は「維持」し、10~30 年後に「不要」「縮小」の割合が高くなっています。
- 再生可能エネルギーによる発電は、今後「拡大」の割合が高くなっています。

〔経済的負担増の許容範囲〕



再生可能エネルギーの導入に伴う経済的負担増は、「許容できない」が 28.7% となっていますが、約 65% の方は、金額の多寡はありますが「許容できる」となっています。

〔電力消費の方向性〕



「今後の事業活動を維持する」と回答した方が約 61% でした。最も多い回答は、「事業活動を維持し、消費電力を維持する」であり、回答者の約 39% です。また、「事業活動を高め、消費電力を維持する」と回答した事業者も約 2 割いました。

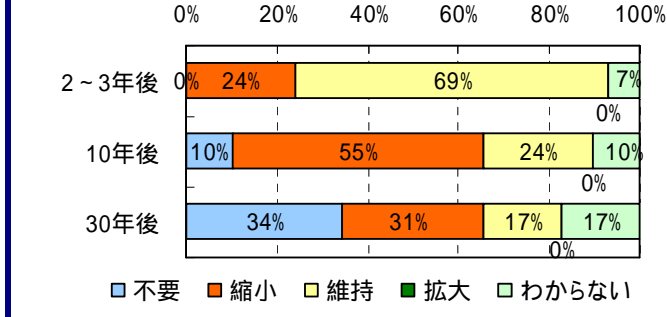
大規模事業者アンケート調査結果の概要(1)

有効回答数: 59 サンプル

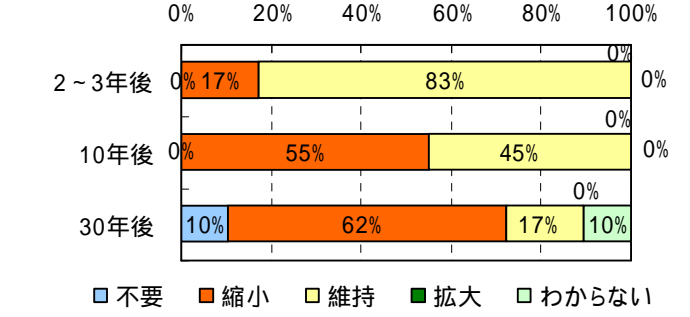
1. これからの電力供給のあり方について

〔今後の電力供給のあり方〕

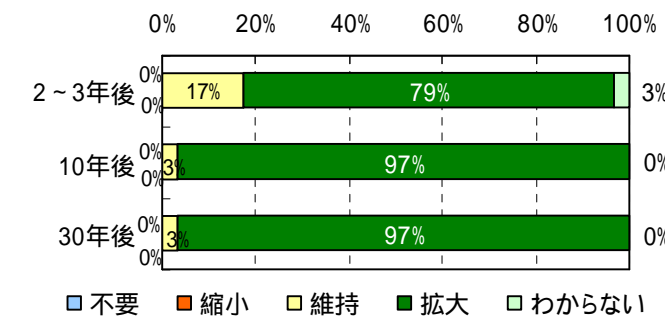
●原子力発電の今後のあり方



化石燃料による発電の今後のあり方

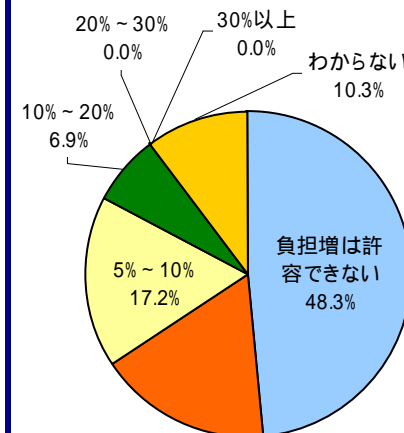


再生可能エネルギーによる発電の今後のあり方



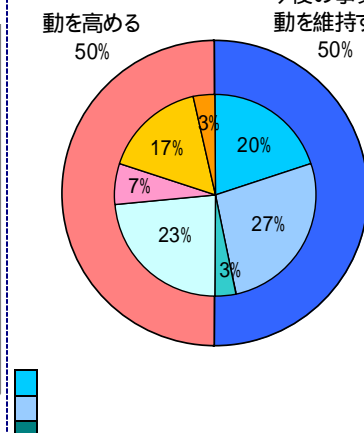
- 原子力発電は、2~3 年後は「維持」し、10~30 年後に「不要」「縮小」の割合が高くなっています。
- 化石燃料による発電は、2~3 年後は「維持」し、10~30 年後に「不要」「縮小」の割合が高くなっています。
- 再生可能エネルギーによる発電は、今後「拡大」の割合が高くなっています。

〔経済的負担増の許容範囲〕



再生可能エネルギーの導入に伴う経済的負担増は、「許容できない」が 48.3% となっていますが、約 41% の方は、金額の多寡はありますが「許容できる」となっています。

〔電力消費の方向性〕



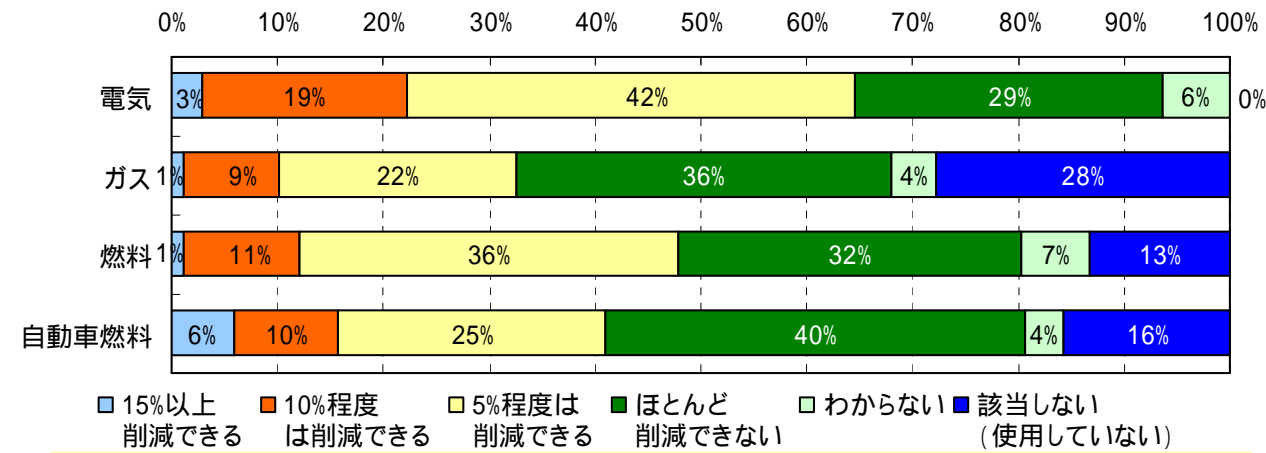
最も多い回答は、「事業活動を維持し、消費電力を維持する」であり、回答者の約 27% です。また、「事業活動を高め、消費電力を維持する」と回答した事業者が約 23%、「事業活動を維持し、消費電力を減少する」が約 20% いました。

事業者アンケート調査結果の概要(2)

有効回答数: 176 サンプル

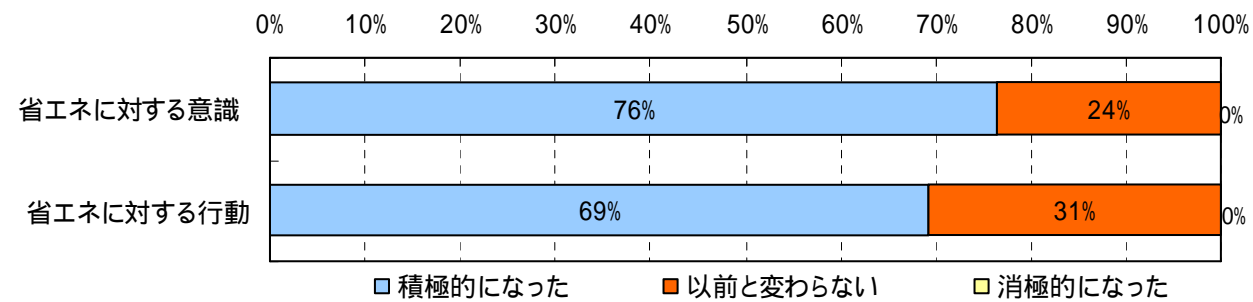
2. 事業所での省エネルギーの取り組み状況 について

〔省エネ活動によるエネルギー削減の可能性〕

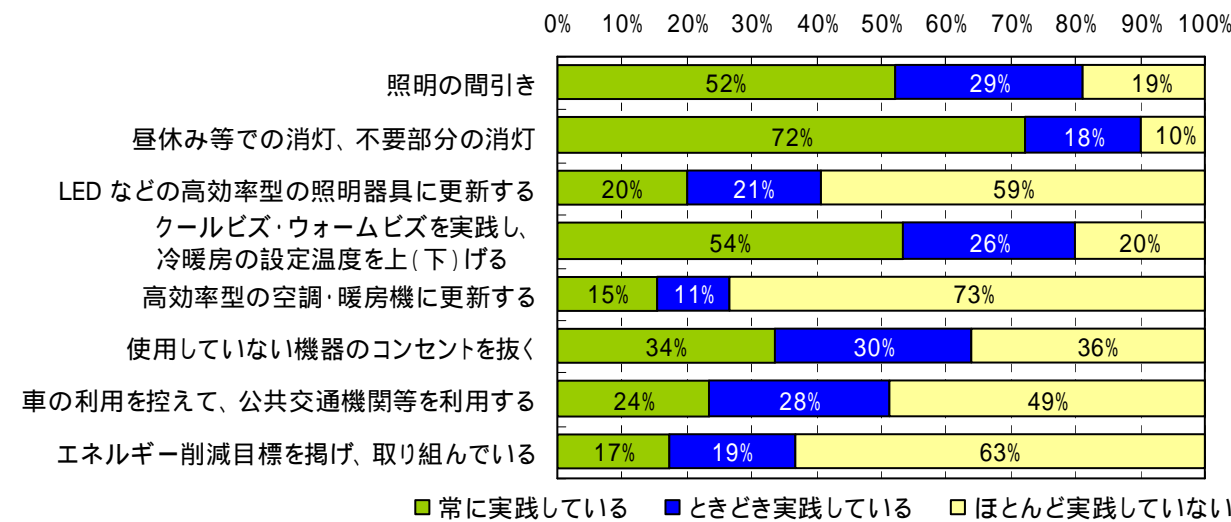


・電気については、「10%以上削減可能」の割合が約 22%、「5%以上削減可能」の割合が約 64%となっています。

〔東日本大震災以降の省エネ“意識”・“行動”の変化〕



〔省エネ取り組み状況〕



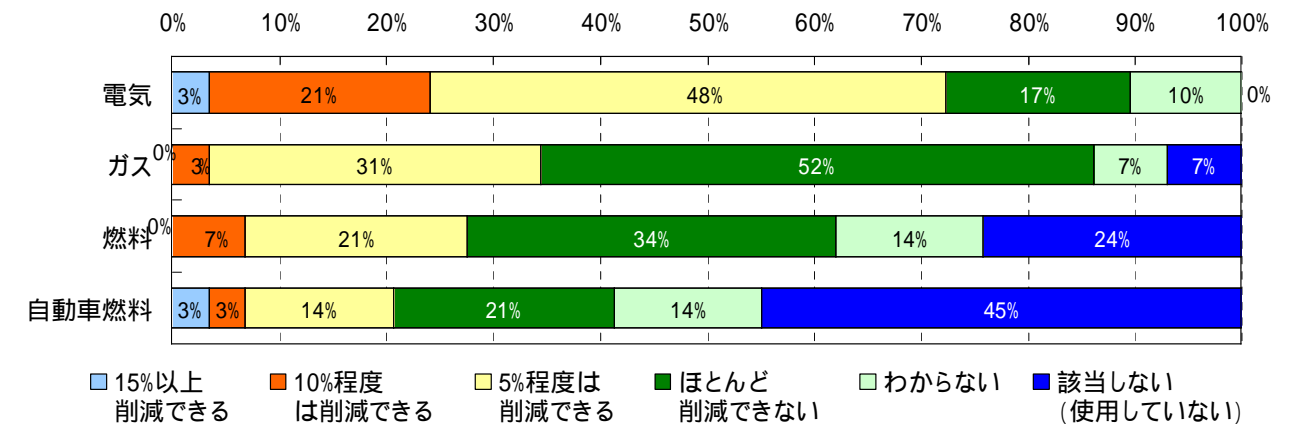
・「昼休み等での消灯、不要部分の消灯」、「照明の間引き」、「クールビズ・ウォームビズを実践し、冷暖房の設定温度を上(下)げる」などの取り組みが50%以上で実践されています。
 ・全体的には、多くの事業所で、何らかの省エネの取り組みを実践しています。

大規模事業者アンケート調査結果の概要(2)

有効回答数: 59 サンプル

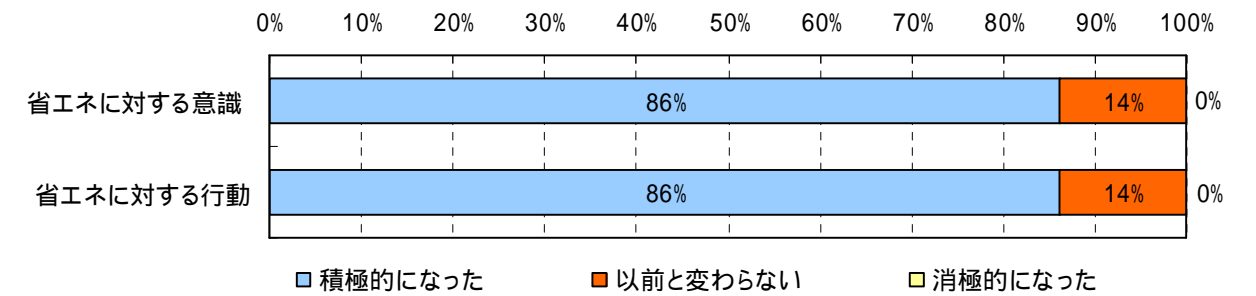
2. 事業所での省エネルギーの取り組み状況 について

〔省エネ活動によるエネルギー削減の可能性〕

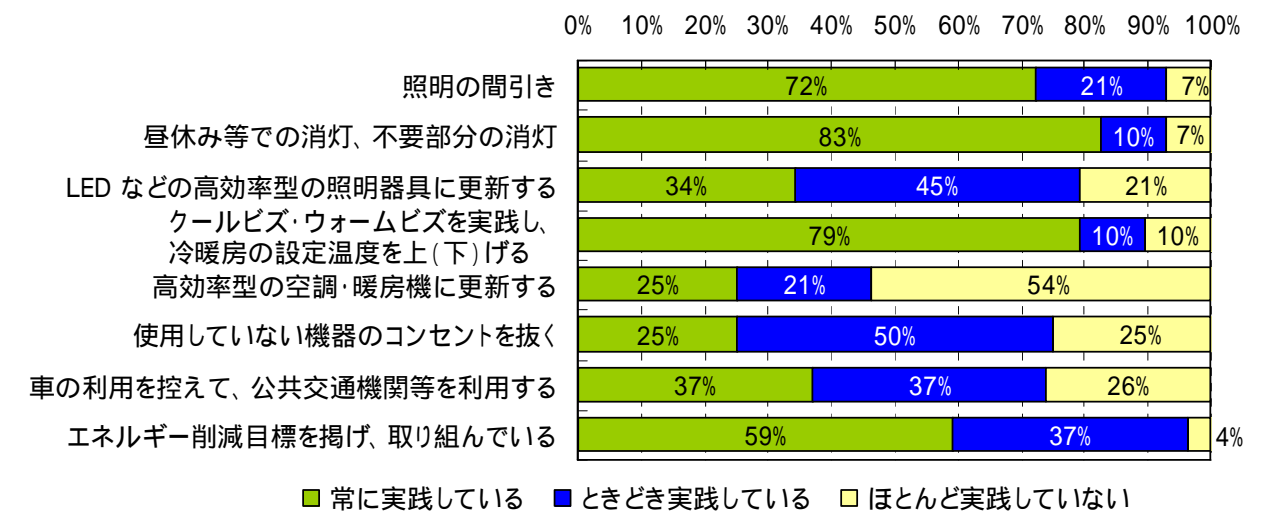


・電気については、「10%以上削減可能」の割合が約 24%、「5%以上削減可能」の割合が約 72%となっています。

〔東日本大震災以降の省エネ“意識”・“行動”の変化〕



〔省エネ取り組み状況〕



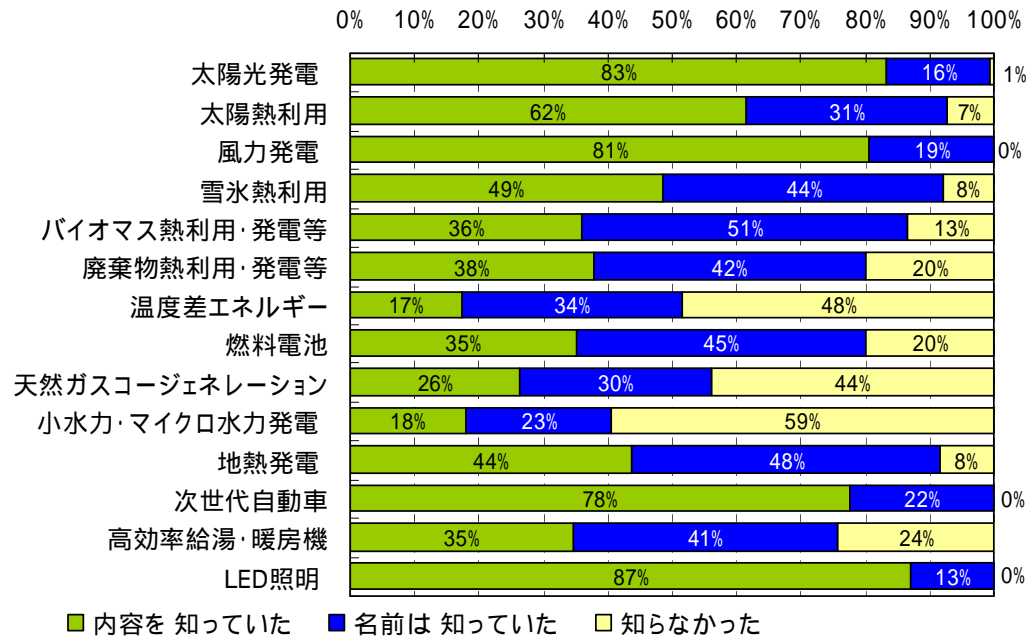
・「昼休み等での消灯、不要部分の消灯」、「照明の間引き」、「クールビズ・ウォームビズを実践し、冷暖房の設定温度を上(下)げる」、「エネルギー削減目標を掲げ、取り組んでいる」などの取り組みが50%以上で実践されています。
 ・全体的には、多くの事業所で、何らかの省エネの取り組みを実践しています。

事業者アンケート調査結果の概要(3)

有効回答数: 176 サンプル

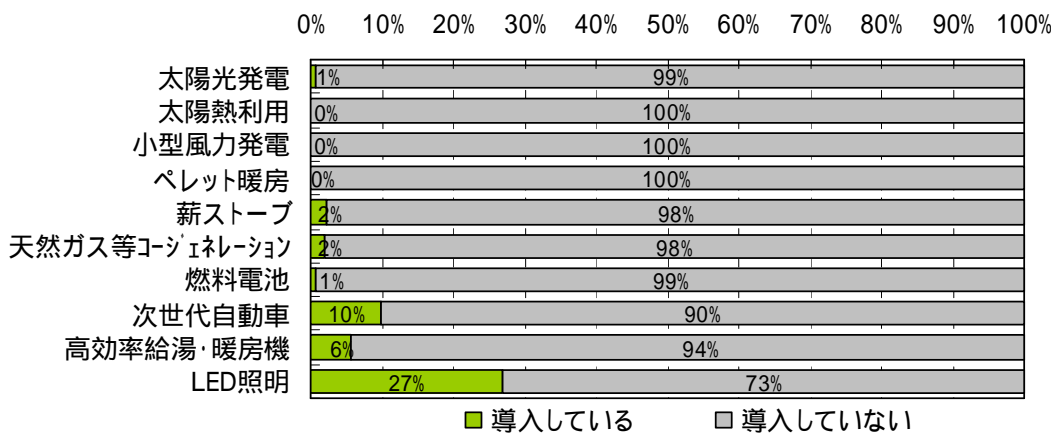
3. 再生可能エネルギー等の導入状況 について

〔再生可能エネルギー等の認知度〕



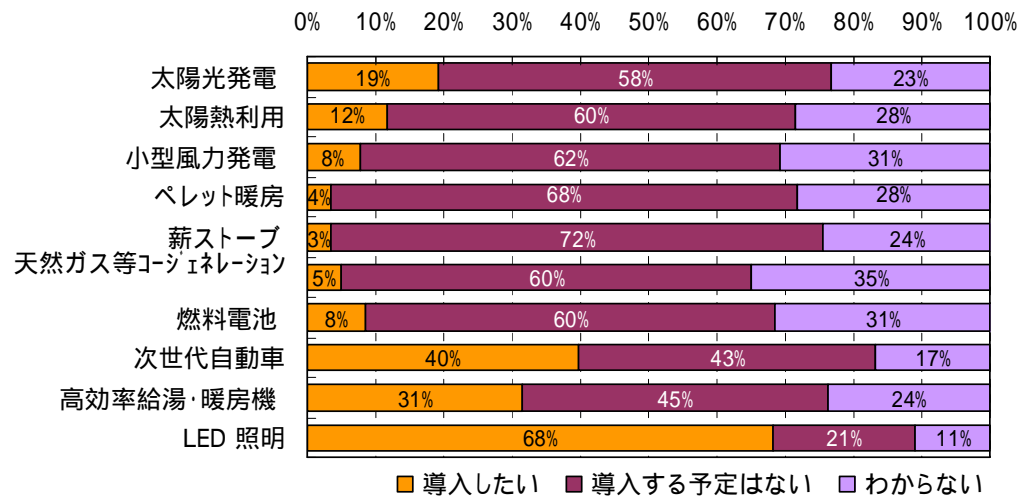
・「LED照明」、「太陽光発電」、「風力発電」、「次世代自動車」の認知度が高くなっています。
 ・一方で、「温度差エネルギー」、「小水力・マイクロ水力発電」、「天然ガスコージェネレーション」の認知度は低くなっています。

〔再生可能エネルギー機器等の導入状況〕



・約3割弱の事業所で「LED照明」が導入されています。

〔再生可能エネルギー機器等の導入意向〕



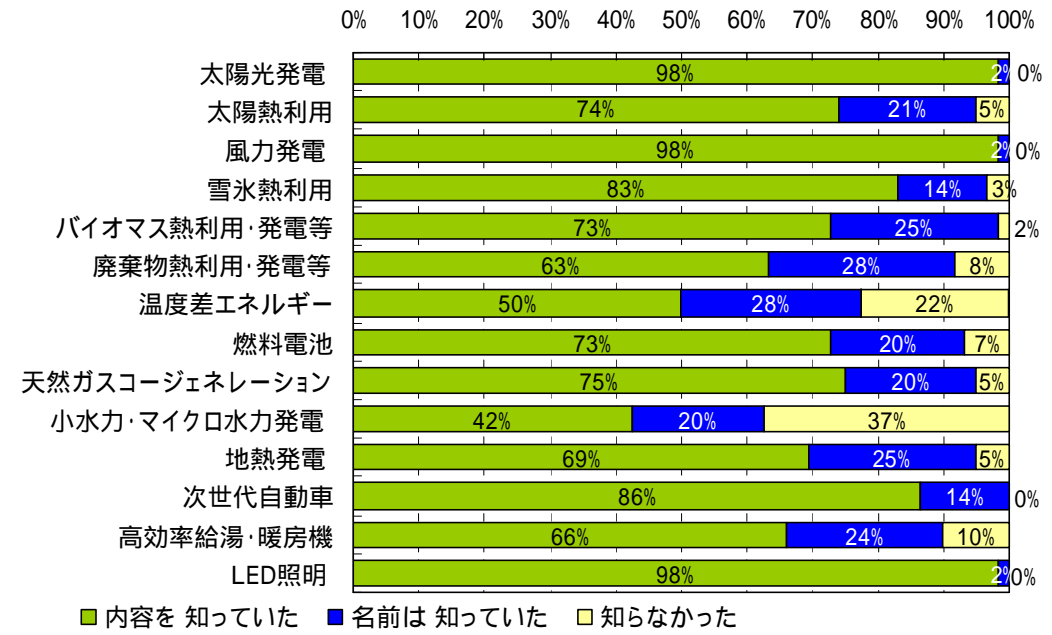
・約7割弱の事業所で「LEDの照明」の導入意向が高くなっています。

大規模事業者アンケート調査結果の概要(3)

有効回答数: 59 サンプル

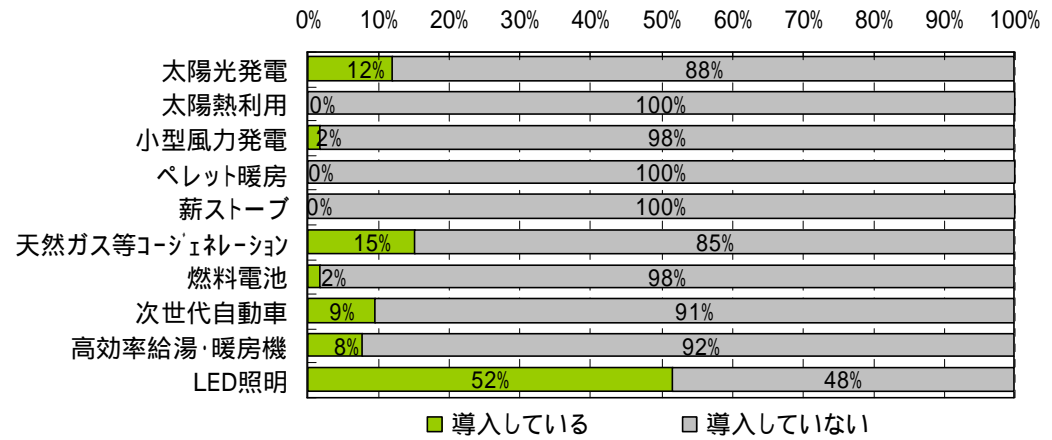
3. 再生可能エネルギー等の導入状況 について

〔再生可能エネルギー等の認知度〕



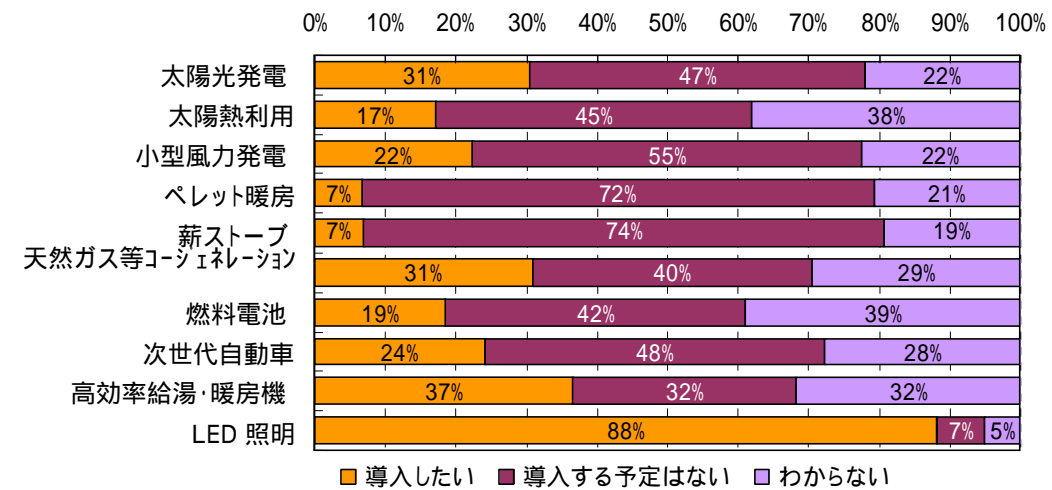
・「太陽光発電」、「風力発電」、「LED照明」、「次世代自動車」の認知度が高くなっています。
 ・一方で、「小水力・マイクロ水力発電」、「温度差エネルギー」の認知度は低くなっています。

〔再生可能エネルギー機器等の導入状況〕



・約5割の事業所で「LED照明」が導入されています。

〔再生可能エネルギー機器等の導入意向〕



・約9割弱の事業所で「LEDの照明」の導入意向が高くなっています。